

いのちを
育む!!

おだしま久美子 通信

公明党仙台市議団 青葉区国分町3丁目7-1 TEL 022-214-8718



ご挨拶

おだしま久美子通信新年号をご覧いただきありがとうございます。

この度、石川県能登地方を震源とする地震が発災しました。亡くなられた方のご冥福をお祈りし、被災された方々に心より、お見舞いを申し上げます。

東日本大震災の経験と教訓を最大限に生かし、支援の手が届くよう公明党のネットワークで、一刻も早い復旧、復興へつなげてまいります。

第4回定例会代表質問等の質疑内容の要旨を掲載させていただきました。

物価高騰が長引き、市民生活を脅かし経済対策は待ったなしの状況であり急務です。

公明党の強い主張により、低所得世帯、児童扶養手当受給者への給付、定額減税や給付が十分に受けられない“はざま”の所得層への対策も決定し、実施に向け準備が進められています。

市民生活と事業者を守るため、お一人お一人のお声を大切にし、実情に応じたきめ細かな対策を講じ、政策実現の責任を果たしてまいります。

今後共もご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

公職選挙法により、時節の挨拶は控えさせていただきます。



緊急要望提出

2023年11月2日仙台市へ/ 公明党仙台市議団

令和5年度仙台市予算要望及び物価高騰から市民生活と事業者を守る経済対策等に関する緊急要望を市長に手渡しました

【都市整備建設委員会 常任委員会】令和5年12月19日 路線バスの重要性・確保・活性化について

小田島 鶴ヶ谷・南光台線の減便が多い理由は。免許返納状況や高齢化率等、地域の実情にあわせたダイヤ改正を行うべき。

小田島 地域の実情を把握しながら充実を進めてほしい。地域を巻き込んで現状を理解してもらい、様々な路線バスの活性化を図ってほしい。

都市整備局長 運行の効率化を図ることのできる余地が多分にあった。市バスや地下鉄等公共交通機関は移動手段の1つであるものと認識しており、今後ともダイヤ改正にあたり、利用状況を踏まえ適切に対応して参りたい。

都市整備局長 地域の方々と現状や課題を共有することが重要であると認識。錦ヶ丘と八木山で意見交換会やアンケートを行った他、学校行事や地域のイベントに市が参画するなど、地域を巻き込みながら各般の施策を推進している。



▶令和5年第4回定例会 代表質疑 第4回定例会録画▶



不登校ひきこもりの子供・若者支援 メタバース活用の居場所等

小田島 ネット上の仮想空間を使った交流が相談支援や就労に結び付く事例が全国で見られる。本市でも「市民の生活状況に関する調査」の結果を分析し、思いを受け止める施策の一つとしてメタバース等を活用した居場所づくりや交流イベントの開催を求める。

ひきこもり支援の充実に向け、
**市民の生活状況に
関する調査**
を実施しています



対象 15歳～64歳の方が
属する全ての世帯

回答期限 令和6年3月31日まで延長しています

インターネット（電子申請サービス）でもご回答いただけます



健康福祉局長 直接的な他者とのコミュニケーションは、心理的な抵抗感も少なくないと考えられる。メタバースのような仮想空間上であれば、より気軽な交流の場への参加が期待できる。実施について検討を進めてまいりたい。

小田島 調査結果の分析からニーズに応じた支援が行われることと思うが、児遊の杜の個別学習や放課後登校の充実、フリースクールとの意見交換など、これまで具体的な提案があったにもかかわらず、その対応が十分に示されないことが残念でならない。

市長 適応指導センターで支援に関する相談にきめ細かに応じるとともに、訪問や個別、それから小集団の活動を用意するなど、それぞれの状況に応じた支援に努めてきているところはあるが、ご指摘のような状況が残っている。現在行っているひきこもりについての調査などについて、教育局とも連携を密にしながら、足らざるところについて、様々な支援策について考えてまいりたい。

小田島 メタバースを活用した不登校支援、検討が深まっていると捉えて良いか。

教育長 不登校対策検討委員会において、ICT、デジタル技術、こういったものの活用というのが非常に有効であること、メタバースについても議論されているという状況。

小田島 「市民の生活状況に関する調査」について、早期に対応が必要なものは実施していくとのこと、その具体的な内容は検討しているか。今後のスケジュールについて。

健康福祉局長 現在まで返ってきてる回答なども参考に、予算要求も含めて現在検討を進めているところ。可能なものは来年度からの実施に向けて進めてまいりたい。また、この調査のもうひとつの目的として、つながり先の情報を届けるという目的があった。連絡先を記載された方について、12月から電子メールなり郵送の形で、情報をお届けするようなサービスを開始している。これはまだ全ての方に行き渡っている状況ではないが、こういった形で可能なものから着手してまいりたいと考えている。

インバウンド受入体制整備、旅行者向け体験プログラム等

小田島 交流人口拡大について、環境整備が不十分、人材確保と育成に苦慮などの声。

文化観光局長 宿泊施設や観光施設などに向けて、案内表示や食事のメニューなどの多言語化を支援してきた。今後QRコードを活用した多言語解説等デジタル化を推進していく。学生を対象として観光産業をテーマとしたセミナーを開催するが、人材不足は構造的な課題。検討を続けていく。

小田島 国内外の旅行者に向け、ものづくり体験を充実させ、リピーターに繋げる施策。

市長 伊達文化の歴史にも育まれた工芸品も数多く存在するほか、地域ごとに特色のある手仕事の文化を感じるイベントも実施されている。仙台に根付いている手仕事や文化、また、地域ならではの体験イベントについて、SNSで海外にも広く発信していく。

賃上げに向けた地元企業支援、デジタル人材育成

小田島 繙続的な賃上げを実現するための生産性向上を通じた収益力の強化について。

経済局長 緊急支援施策に人材育成や設備投資などの重層的な支援により、賃上げ拡大に向けた地域企業の収益性が高まり、賃上げが実施できるよう努める。デジタル化による生産性向上は、個々の事業者の状況に応じた対応が課題。人材育成や専門家によるコンサルティングなどの支援パッケージもある。周知や情報発信を強化・フォローアップして、きめ細かな対応に努める。

小田島 文科省はデジタル人材などの育成に向け、全国の高校の2～3割にあたる1000校をデジタル教育の拠点校となる「DXハイスクール」に指定する方針を示した。理系の大学などへ進学する人材の裾野を広げることが目的。本市でも事業への申請に意欲を持たれた学校がある。積極的な推進を求める。

経済局長 仙台工業高等学校では、文部科学省の指定を受け、経済局と連携を図りながら、本市に拠点を置くIT企業の技術者を招き、実習等の講師を務めていただくなど、実践的な学びにつながる取り組みを進める。令和7年4月には同校に仮称情報科を新設し、生徒の選択の幅を広げ環境を整える予定。関係部局と人材の育成に向けて取り組む。

4 病院再編について（令和3年9月宮城県公表）

4 病院の再編に
係る本市の対応
について▶



小田島 再三要望した説明会は今頃行われ、私達に届くのは報道の断片的な情報のみ。市の医療への不安の声が届いている。

市長 本市は救急医療、精神医療など、政策医療の各分野において、県に対して具体的な課題や、また懸念を繰り返し提示している。再編根拠や裏付け、県立精神医療センターのサテライトを設置案の、規模、機能などの基本的な情報も明らかにされていない現状。評価するのは困難。市民・県民や関係者の意見を丁寧に聴取をし適時適切に対応する。

令和5年第4回定例会補正予算案の概要

- 国の経済対策も踏まえ、引き続く物価高騰により影響を受ける市民生活や事業活動を支援するための費用、持続的賃上げに向けた企業の生産性や収益力の強化、交流人口拡大による地域の稼ぐ力の強化を支援するための費用を中心に計上。
- その他、国土強靱化等の国補正への対応に要する費用などのほか、一部事業において債務負担行為や繰越明許費を設定。

1. 一般会計における補正予定項目 15,605百万円

(1)新たな総合経済対策関連 10,419百万円

①物価高騰下における生活者・事業者支援 9,655百万円

低所得世帯への物価高対策緊急支援給付金事業費 8,622百万円

児童扶養手当受給者臨時給付金事業費 219百万円

福祉施設等に対する光熱費等助成 679百万円

廃棄物収集運搬事業者燃料価格高騰対策支援金 33百万円

地域産業金融支援事業費 24百万円

漁業経営緊急支援事業費 2百万円

農業水利施設管理緊急支援事業費 2百万円

公共交通運行継続奨励金 74百万円

②持続的賃上げに向けた地元企業の生産性向上・稼ぐ力の強化 431百万円

地域企業IT導入支援事業費 241百万円

地域企業デジタル化推進事業費 47百万円

ITサービス提供企業支援事業費 8百万円

成長産業振興事業費 8百万円

デジタル人材育成支援事業費 21百万円

生産性向上ロールモデル創出事業費 10百万円

生産現場改善支援事業費 2百万円

生産性向上・賃金引き上げ応援金 39百万円

人材開発支援事業費 30百万円

国際経済交流事業費 25百万円

③交流人口拡大による地域の稼ぐ力の強化 333百万円

観光客誘致宣伝事業費 240百万円

大型観光イベント魅力と収益力向上支援事業費 30百万円

屋外イベント開催促進事業費 23百万円

インバウンド推進事業費 40百万円

(2)国補正対応等 5,182百万円

農業用施設整備（防災重点農業用ため池の安全対策費等） 28百万円

道路維持 320百万円

道路新設改良 867百万円

橋りょう（維持補修等） 1,031百万円

都市計画街路整備 2,008百万円

公園整備 928百万円

(3)その他の補正項目 4百万円

●健康増進センター施設整備に係る債務負担行為の設定（大規模改修工事に要する経費）
期間：令和6年度から令和7年度、限度額811百万円

●公共交通活性化推進に要する経費（福田町駅移転に伴う駅舎整備の助成）4百万円

●橋りょう整備事業に係る債務負担行為の補正（葛岡靈園跨線橋の耐震化）
期間：（補正前）令和6年度→（補正後）令和6年度から令和8年度

●橋りょう維持事業に係る債務負担行為の補正（葛岡靈園跨線橋の長寿命化）
期間：（補正前）令和6年度から令和7年度→（補正後）令和6年度から令和8年度

2. 繰越し明許費設定（一般会計） 5,267百万円

■国補正対応等関連（国土強靱化等）
都市計画街路 2,008百万円、橋りょう 1,031百万円、道路新設改良 930百万円、公園整備 928百万円、道路維持 320百万円、農業用施設整備 28百万

■その他
公共交通活性化推進 22百万円